

令和6年12月17日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

民生常任委員会委員長 荒 貴賀

民生常任委員会報告書

令和6年9月5日に承認されました委員派遣について、次のとおり会議規則第77条の規定により報告する。

記

1 道外先進地調査について

(1) 調査期日

令和6年10月21日～24日（4日間）

(2) 出席委員

荒 貴賀、小田新紀、塚本逸彦、内山美穂子、長谷陽子（計5名）

(3) 調査地及び調査項目

① 熊本県益城町「震災後の復興及び防災対策について」

㊦ 日 時

令和6年10月22日（火）午前10時00分～正午

㊧ 場 所

熊本県益城町役場、復興まちづくりセンター

㊨ 対応者

益城町危機管理課 課長 森川 博 氏

益城町復興整備課まちづくり推進室 室長 森川 孝広 氏 ほか

㊩ 目 的

益城町は、平成28年熊本地震によって二度の震度7を経験し、被災家屋は全体の約98%、町有施設の全58施設中48施設が被災するなど甚大な被害を受けた。震災直後は、ほぼ全ての住民が避難者になり、避難所は混乱状態で最後に避難所を閉鎖したのは前震から半年以上経過してのことであり、このような深刻な状況から益城町の復旧・復興に向けた取組と教訓を生かした防災対策の取組について調査する。

㊪ 内 容

震災直後の被害状況や課題、震災後の復興及び防災対策について説明を受け、熊本地震の記憶や教訓などを後世に伝える「復興まちづくりセンター」を視察した。

㊫ 所 感

益城町は28時間に二度の震度7と度重なる余震によって、直接亡く

なった方が20人、震災関連死が25人、重傷が135人という大きな人的被害があり、住宅10,800棟のうち3,026棟が全壊し、4,325棟が大規模半壊・半壊に及んだ。指定避難所（16か所のうち開設したのは6か所）は大混乱し、職員の多くが避難所にいたため参集状況を把握できず、災害対策本部要員が少なかった事態に陥って初動対応が遅れてしまった。このことから、BCPなど計画に基づいた冷静な判断や地震に強い施設の重要性を痛感したという。

震災から8か月後には「再生・発展への復興計画」を策定し、防災体制の強化に向けた様々な取組を進めている。震災前にはゼロだった災害協定は震災以降40以上結ぶようになり、地域ごとの「まちづくり協議会」の結成を支援し、町民主体のまちづくりを目指している。

震災から8年が経過し、2023年5月には新庁舎も完成した。多くの教訓を活かしながら、被災された益城町の人たちの視点を大切にした新たなまちづくりが進んでいる状況に学ぶことが多く、幕別町も巨大地震のリスクを抱えていることから、今回の学びを踏まえ、さらに防災力を強化していかなければならないと痛感した。



概要説明



復興まちづくりセンター

## ② 熊本県熊本市

「男女共同参画の視点による熊本地震発災後の取組について」

### ㊦ 日 時

令和6年10月22日（火）午後2時～午後3時30分

### ㊧ 場 所

熊本市男女共同参画センターはあもにい

### ㊨ 対応者

はあもにい管理運営共同企業体 館長 吉田 稀世 氏

はあもにい管理運営共同企業体 課長 田中 美帆 氏

### ㊩ 目 的

熊本市男女共同参画センターはあもにいでは、男女共同参画社会の

実現を目指す熊本市の活動拠点として、各種講座やセミナー、イベントのほか、市民グループの活動支援や男女共同参画に関する情報の収集・提供が行われており、男女共同参画の視点による熊本地震発災後の取組について調査する。

㊦ 内 容

熊本地震の経験を踏まえ、男女共同参画の視点に立った防災の取組内容と啓発する意義などについて説明を受け、熊本市における男女共同参画社会に向けた活動拠点である同センターを視察した。

㊧ 所 感

被災という緊急時にあっても誰もが等しく尊重されることが大事であり、その実現には様々な立場の人たちが共に責任を担いながら支え合う体制が必要である。平時にできていないことは、緊急時にはできないからこそ平時から男女共同参画社会の実現に向けた活動の推進が重要である。「男女共同参画の視点に立った防災」は、日常的に災害に備え、災害が起きたら、①男女共同参画の視点からの環境改善活動、②性暴力・DV防止啓発活動、③自立支援、④支援者支援、⑤男女共同参画の視点からみた防災啓発であると説明を受けた。

九州と北海道十勝では違いはあるが、「災害は忘れた頃に起こる」と言われるように、今後、気候変動で地震や水害などが頻繁に起こる可能性があり、説明を通して地域の啓発活動の大切さを痛感した。



概要説明



熊本市男女共同参画センター

③ 熊本県熊本市「震災後の復興及び防災対策について」

㊦ 日 時

令和6年10月22日（火）午後4時00分～午後5時00分

㊧ 場 所

熊本県防災センター

㊨ 対応者

熊本県知事公室危機管理防災課危機管理防災特別顧問

三家本 勝志 氏 ほか

㊦ 目的

熊本県防災センターは、熊本地震や令和2年7月豪雨など熊本県における過去の災害経験や教訓、災害発生メカニズム、防災の取組について、展示パネルやプロジェクションマッピングなどにより学習できる施設であり、震災後の復旧・復興及び防災対策の取組について調査する。

㊧ 内容

熊本地震や令和2年7月豪雨など熊本県における過去の災害経験や震災後の復旧・復興及び防災対策の取組について、展示パネルやプロジェクションマッピングによる説明に加え、九州を支える広域防災拠点施設である防災センターの職員体制と機能について説明を受け、施設を視察した。

㊨ 所感

震災後の復旧・復興は、「くまもと復旧・復興有識者会議」の提言も踏まえ、熊本県全体として創造的復興を果たすため、県のリーダーシップにより、市町村ごとに策定される復興構想やその実施計画と連携し「オール熊本」で取り組むことが重要であると説明を受けた。

熊本県防災センターの職員は45人で、幹部職員を除いて月に1回宿直があり、常に2人体制で夜間勤務をしている。注意報が出たら1人追加、警報が出たら2名追加、突発的な地震や火山噴火には10名程度はすぐ集めなくてはならない。最近では、ミサイルの発射により国との連絡調整や避難指示、あるいは市町村に連絡し対策を講じており、大規模災害が発生したときのために、警察、消防、自衛隊、海上保安庁、通信電力業者とは緊密な関係を作っている。

震災と水害等の経験で防災対策が目に見えて分かりやすく、今回の視察研修で得たものを今後の活動に生かしたい感じた。



1階 展示・学習室



2階 オペレーションルーム

④ 福岡県大川市「子育て支援サービスの取組について」

㊦ 日 時

令和6年10月23日（水）午前10時00分～正午

㊧ 場 所

大川市子育て支援総合施設モッカランド

㊨ 対応者

大川市議会議長 遠藤 博昭 氏

大川市議会事務局 古賀 直 氏

大川市子ども未来課 課長 古賀 章子 氏

大川市子ども未来課 課長補佐 宮崎 朱美 氏

㊩ 目 的

大川市子育て支援総合施設モッカランドは、妊娠期から子育て期まで一人ひとりに寄り添った子育て支援とサービスをワンストップで提供するため、令和3年10月にオープンし、子育て相談やファミリー・サポート・センター事業を行うほか、就学前の子どもが遊べる「モックアルーム」や誰もがくつろげる「モッカフェ」が設置されており、当該施設の概要と大川市における子育て支援サービスの取組について調査する。

㊪ 内 容

子育て支援総合施設モッカランドの設立経緯や施設概要をはじめ、大川市が取り組む子育て支援サービスの事業内容や職員体制などについて説明を受け、同施設を視察した。

㊫ 所 感

施設に入った瞬間に各部屋では、それぞれのプログラムが行われている様子がみられ、館内が活気に溢れていたことから、人気のある施設だとすぐに実感した。屋内の遊び場だけではなく、様々な機能を集約した子育て支援総合施設として、離乳食教室、療育、セミナー等を実施しているほか、併設のカフェは離接の公園や図書館の利用と合わせて一日中親子共々安心して過ごせる憩いの場となっている。

設立時のコンセプトが反映され、親子目線の施設運営は実績も高く、乳児検診はほぼ100%という数字にも表れている。就労支援もハローワークの端末があり充実している。特に、火曜日が定休で土・日・祝日でも子育てに関する手続・相談等、行政の幅広いサポートがワンストップで出来ることは非常に利便性が高く、各専門有資格者で構成された職員に相談ができることも小さなお子さんを持つ親には欠かせない施設となっている。今後、幕別町でも施設の集約化や利用しやすい運用を考えるうえで大いに参考になった。



概要説明



子育て支援総合施設モックランド

⑤ 福岡県大木町「循環型社会のまちづくりについて」

㊦ 日 時

令和6年10月23日（水）午後1時30分～午後3時00分

㊧ 場 所

おおき循環センターくるるん

㊨ 対応者

大木町環境課環境係 主査 島村 大輔 氏

㊩ 目 的

大木町では、平成20年に「もったいない宣言（ゼロ・ウェイスト宣言）」を公表して暮らしの無駄をなくし、平成28年度までにごみの焼却・埋立をしない町を目指すとした具体的な目標を掲げた。平成27年度では、町のリサイクル率は65.3%であったが、燃やすごみの組成分析調査で資源化できるものが77%も含まれていたことから、今後はリサイクル率85%を目標にリサイクル率日本一を目指して取組を進めている循環型社会のまちづくりとその取組内容について調査する。

㊪ 内 容

大木町の「循環型社会のまちづくり」の取組内容とまちづくりの理念などの説明を受け、バイオガスシステムの拠点施設である「おおき循環センターくるるん」を見学した。

㊫ 所 感

大木町は平成の大合併を選択せずに、まちづくりの一環として「循環型社会の形成」を目指している。

平成12年に環境課を新設し、地域新エネルギービジョンを策定、メタン発酵を核としたまちづくりを進める基本構想のもと、施設整備を開始した。再資源化が可能なゴミを28品目に分別して持ち込める環境プラザを開場するほか、生ごみを収集タルで回収し資源化して液肥を作り、その液肥を町民が活用するといった循環事業を行っている。

このことによって、ごみ処理費用（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、生ごみ、し尿処理、運搬費用）は、大幅な削減になり、同時に資源化の推進、環境負荷の低減、雇用創出、住民との協働・意識醸成など大きな効果を出しているという。

また、町内69カ所に紙おむつ専用回収ボックスを設置し、回収したオムツで再生パルプを作って外壁材に利用している。このように、紙おむつの資源化に全国の自治体で初めて取り組んでいることに驚いた。

近年の気候変動による影響を深刻に捉え、大木町では気候非常事態を宣言し、子どもたちの未来のために取り組む姿勢と実践には学ぶものが大きい。幕別町は広域でごみ処理を行っているが参考になることが多く、特に生ごみの減量化は喫緊の課題であり、今後脱炭素社会に向けエネルギーや肥料として循環利用することが求められており、町独自の取組が必要と感じた。



概要説明



おおき循環センターくるるん

## ⑥ 福岡県北九州市

「子育て支援策（子ども食堂開設補助など）について」

「介護ロボットの活用やICTを用いた先進技術の導入等について」

### ㊦ 日 時

令和6年10月24日（木）午前9時30分～午前11時15分

### ㊧ 場 所

北九州市役所、北九州市総合保健福祉センター

### ㊨ 対応者

北九州市子ども家庭局こども若者成育課

居場所づくり担当 課長 北崎 賢 氏

居場所づくり担当 係長 武田 典之 氏

北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター  
センター長 樽本 洋平 氏

## ⑤ 目的

北九州市では、孤食の防止や地域の子どもと大人がコミュニケーションを図りながら、安心して過ごすことのできる子どもの居場所として子ども食堂を実施しているほか、そのノウハウを民間に広げるため、子ども食堂の開設を考えている民間団体や既存の民間団体等の取組に対し、開設や拡充、運営に要する費用を補助しており、この補助事業の概要、効果及び今後の課題について調査する

また、同市では、平成28年度から国家戦略特区制度を活用し、産学官の連携により介護ロボットやICTを用いた先進的介護の実証を進め、介護職員の負担軽減等に取り組んでおり、先進的介護の拠点形成を目指している取組の概要、効果及び今後の課題について調査する。

## ⑥ 内容

北九州市役所では、子ども食堂の取組や民間団体等への開設・運営に要する補助事業の概要について、北九州市総合保健福祉センターでは、介護ロボットやICTを用いた先進的介護の取組について説明を受けた。

## ⑦ 所感

北九州市では、2016年から子ども食堂の取組を6か所で開始し、本年9月現在で70か所まで増加した。目的は貧困家庭支援や孤食防止からスタートしたが、現在は多世代交流や地域における居場所の拠点として食事だけではなく、運営団体の有志による調理、見守り、学習支援、遊びなどが行われている。市は、新規開設費用と年間運営経費の補助（補助率3分の2、上限年間15万）のほか、民間団体と共同で子ども食堂ネットワーク北九州の事務局を担い、寄付食材の管理分配や各方面との調整などのコーディネート役、衛生管理研修会の開催や普及啓発活動などを実施している。こども若者成育課居場所づくり担当課長は、前所属が児童相談所ということもあり、子ども食堂が地域の人たちが集う場所となることは子どもを含め安否確認にもつながり大切な拠点として重要であると話していた。行政の支援は、資金面も有効であるが運営上、衛生上のサポートや各種コーディネートを行うことで普及や継続的な活動にとって大きな力となり現在の北九州市の運営実績となって成果が出ており、幕別町でもこのような工夫やサポートに取り組むことで新規子ども食堂の開設や継続支援に貢献できると感じた。

介護ロボット等導入支援・普及促進センターでは、理学療法士、作業療法士、社会福祉士を揃え市内の事業所に向けて、伴走支援として介護ロボット等の普及開発や相談研修、展示・貸出などの業務を行っ

ている。背景に、政令市としては高齢化率が高く、介護人材も集まらない中、大手製造業が多い土地柄ロボットに強い環境があり2016年に国家戦略特区に認められ行政と一緒に取り組めたことも大きく、厚生労働省の事業で、今年度から47都道府県それぞれに1窓口を設けることになっている。建屋1階には、多くの介護用品のショールームのほか、説明を受けた部屋には各種センサーがついたベッドがあり、手の平を置いただけでバイタル、血圧などがモニターされ、赤外カメラやセンサーで患者の状態を映像やデータで把握し、夜勤時の無駄な巡回や対応をしなくて済むシステムの実演を交えて体験できた。

先進的介護北九州モデルは、介護業務の見直しによる業務内容の無駄をデータ化し、その改善に最新テクノロジーを取り入れたものであり、また、人材育成を行政が行うことで、介護事業者や職員にとって負担軽減につながり、利用者にとっても快適な介護サービスが受けられるようになった成果を見れば、北海道や十勝でもこのような体制を充実していくことがこれからの介護や看護の未来を明るくして行けると感じた。また、業務のデータ化により今までの介護業務の4割を資格がいない事務系の仕事が占めていること、最新のおむつの濡れ具合を感知したり、膀胱のたまり具合で排尿のタイミングを見える化できるセンサーなどは在宅介護でも使用できる等の身近な介護テクノロジーについて具体的に学ぶことが多い事例となった。



北九州市役所



北九州市総合保健福祉センター